

## 実践経営学会第61回全国大会を終えて

大会実行委員長 久富 健治 (神戸山手大学)

実践経営学会第61回全国大会を、平成30年9月7日(金)から9日(日)までの三日間、神戸市の神戸山手大学にて開催しました。統一論題として、「イベントとツーリズムのマネジメント」と設定させていただき、エクスカッション、統一論題シンポジウム、29報告の自由論題報告、研究・情報交換会、会員総会、フェアウェル・パーティを開催し、盛会のうちに終了いたしました。大会の三日間を通して、60名超えの学会員の参加がありました。この場をお借りして、ご来場いただきました先生方、ご講演いただいた先生方に厚く御礼申し上げます。

大会初日は、14:00に神戸山手大学1号館前に集合し、大会貸し切りバスにて移動、カワサキワールド(川崎重工業)、UCC コーヒー博物館(UCC コーヒー)を見学しました。いずれも神戸を代表する企業の博物館であり、神戸産業のハード面とソフト面を垣間見ることができたのではないかと思います。その後、大学に戻り、理事会が開催されました。

二日目の朝からは、神戸山手大学4号館で4会場に分かれて、14の自由論題報告が行われました。午後からは、開会式・統一論題シンポジウムを行いました。小野田金司氏(神戸山手大学副学長)が「メガロックイベントを成功に導くマネジメント」、西村典芳氏(神戸山手大学教授)が「ヘルスツーリズムのマネジメント」と題して基調講演を行いました。その後、「イベントとツーリズムのマネジメント」というタイトルで、基調講演をしていただいたご両名のゲスト講師を交え、パネルディスカッションを行いました。イベントやツーリズムのマネジメントという、現代型ともいえる領域の話は大変興味深いものがありました。

研究・情報交換会は、神戸山手大学1号館食堂で行いました。地元三宮の北野坂でお店を構え、ギフト大賞の受賞歴もある「鉄板焼き Fuji」様にケータリングを依頼しました。神戸牛をアレンジした各種料理に舌鼓を打ちつつ、全国の会員の先生方と楽しく有意義な、実践経営学に関する意見・情報交換ができたと思います。

三日目は、午前から昨日同様4会場に分かれて、15の自由論題報告が行われました。午後からは会員総会が行われました。総会終了後は、1号館食堂にてフェアウェル・パーティを開催させて頂きました。軽食を囲みながら、会員相互の交流を行い、大会の名残を惜しみながらの大会終了となりました。

会員の先生方には、天候にめぐまれず、しかも坂の上に位置する会場にまでご足労賜り、大変申し訳なく感じている次第です。また、過日の台風の影響で、数名の先生方が大会に参加できなかったことも残念です。

最後になりましたが、大会開催にあたりまして井形浩治会長、田中敬一副会長、島田裕司本部長、佐藤理恵子様はじめ、皆様には大変お世話になりました。また、大会実行委員会の事務局長という大任を引き受けていただいた田中敬一副会長には、座長・コメンテーターの手配という煩雑な業務を取り仕切っていただき、多大なご苦労をおかけしました。さらに、人手不足の中、大会準備から当日の運営まで、細かい采配をしてくださった、兵庫県商工会連合会の中村嘉雄氏にも大変お世話になりました。皆様方のご協力によりまして無事大会が終了できましたこと、厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

(平成30年11月6日 記)

# 美しい街神戸の「実践経営学会第61回全国大会報告記」

川野 祐二（下関市立大学）

神戸はいい街だ。おしゃれな街だ。歴史と文化があって、しかも便利な街だ。新旧相和し、静寂のなかに活気がある。六甲山を背にして、世界に開かれた港がある。なにもかもがちょうどいい。山があって海がある。風光明媚にして旨い酒がある。住むにも遊ぶにも、食すにも学ぶにも、神戸はいい。

実践経営学会第61回全国大会は、開港150年を迎える港町神戸で開催された。開催校は、学園が100周年を迎える神戸山手大学。記念すべきこの年の2018年9月7日（金）～9日（日）、大会実行委員長の久富健治先生を中心に、宍粟（しろう）市商工会の中村嘉雄先生、そして開催校の学生の皆さんに細やかな気配りをいただいた。参加会員はおおいに楽しみ、三日間にわたって全国大会は活況を呈した。

エクスカージョンの行き先は、神戸を代表するメーカー企業、川崎重工業のカワサキワールド。そして港町の文化を代表する UCC コーヒー博物館である。

カワサキワールドは神戸のシンボル、ポートタワーに隣接したメリケンパークの中央にある。川崎正蔵の造船業から始まって、その後を継いだのは初代社長の松方幸次郎。松方コレクションでも名をはせる芸術の大パトロンである。カワサキワールドは単なる企業博物館ではない。日本近代化の縮図であり、近代産業を肌で感じ、通観できる優れた博物館である。船、鉄道、モーターサイクル、ロボット。重工業の社名に相応しく、陸海空に余すところなく高度な技術を展開して世界に冠たる地位を築いた大企業である。そして近代産業を築いた偉人の例にもれることなく、地域や文化への貢献も大きかった。この企業の歴史はわずかな時間では堪能しきれない。きっとバイク好きの方には、モーターサイクルの展示だけでも、足が止まってしまうことだろう。

UCC コーヒー博物館は、神戸空港に向かう途中のポートアイランド、通称ポア島の人工島にある。エクスカージョンに UCC 博物館なんて、コーヒー好きにはたまらない。しかも試飲がある。コーヒー党の私は、試飲に飽きたらず、博物館1階の喫茶店にこっそり入ってエチオピアを堪能した。豊かな香りと甘い余韻がなんともいえない。なおカウンターの横で、大会委員長もコーヒーを味わっておられたことを付記しておこう。

コーヒーは貿易港を特徴付けるものでもある。これをふまえて博物館展示を目にすれば、さらに楽しくなること請け合いである。また館内にはコーヒークイズが用意されていた。5問全問正解するとコーヒー大博士の認定証が受けられて、次回は入館無料である。私はクイズを間違えて来館記念証になってしまったが、学会会長の井形浩治先生は全問正解して大博士だという。うらやましい。きっと次回はタダで入館なさるのだろう。

さて、本大会の統一論題は「イベントとツーリズムのマネジメント」である。まちづくりや地域活性化に関心のある者にとっては、興味深い。統一論題シンポジウムに先立って、大会実行委員長の久富先生がシンポ開催の宣言を寄せられた。曰く、

「ツーリズムやメガイベントは『非日常性』をいかに構築するかという経営の問題である」。

きっぱりとした定義はとても感動的で、ますます興味をそそられた。基調講演をされたのは、小野田金司先生、西村典芳先生である。いずれも実務家でもあられたから、実践経営学会には相応しい論題となった。

統一論題は、小野田先生のメガロックイベント組織「カミングコウベ」の紹介から始まった。もともと阪神淡路大震災を風化させないということから立ち上がったロックフェスティバルであったが、ここまで発展するまでには、警察や地元の反対、反社会勢力、資金不足、そしてリーダーの病気といったさまざまな難関を乗り越えなければならなかったという。メガロック・マネジメントの話に加えて、もうひとつ関心をもって拝聴したのが、教育プログラムとしてのメガロック・マネジメントであった。こちらは「学生参加型の教育プログラム」の成功例としてもユニークだったからである。

第二講演は、西村先生のヘルスツーリズムである。「そこに行ったら健康になるというのではなく、旅をきっかけに健康になろうというのがヘルスツーリズムの本旨である」という言葉には、おおいに刺激された。高齢化社会と医療費の増加を例証としてあげながら、予防医療としてのツーリズム、さらにはインバウンドまで見据えたビジネスとしてのヘルスツーリズムにも言及しておられたことに、会場からは感嘆の声が上がった。透析処置に入る前に、ウォーキングや食事で治していくことができるだろうし、一人あたりの自治体負担が500万~600万円もかかることを考えれば、糖尿病予防としてウォーキングで治していくことは自治体財政的にも妥当だという。しかも認知症にも効果的となれば、もはや実施しない方がおかしいくらいである。

パネルディスカッションではお二人の成功の秘訣を探ろうとしたが、むろん一般化するまでには至らない。お二人の経験は、おそらく通常の経営のなかでも、難しいマネジメントに分類されるだろうと類推しつつ、お話を伺った。こうした地域イベントや非営利ツーリズムの背景には、成功に倍する失敗例があって、むしろ死屍累々の失敗が横たわっているのではないかと思いながら、会場の議論を追った。時間が許すならば、会場の方々とともにさらにディープな議論をしたいテーマだった。

お楽しみの情報交換会は、豪華な料理と旨い酒に舌鼓を打った。私は神戸牛に突進し、誰よりも速く地酒福寿に手を伸ばした。神戸山手大学の食堂のご配慮があったおかげである。食いしん坊には大変ありがたい、おいしい時間であった。

さて、大会前後にかけて、全国各地で災害が相次いだ。きっと事前準備から大会当日に至るまで、急な変更もたびたびあったことと思われる。しかし、大会実行委員会と学会事務局のおかげで、三日間にわたって学問に集中する「至福の時間」を過ごさせていただいた。毎年のこととはいえ、感謝のほかに言葉がない。そして当たり前ながら、大会が終われば大会会場を去らなければならない。いつもながら寂しいことである。今年もやっぱり寂しかった。夏の楽しみは終わり、皆さんとお会いするのは一年後である。今年も最後に一言つぶやいて、会場を後にした。「今年もいい大会だった。神戸はいい街だった」と。

## 機関誌「実践経営」第56号への投稿論文の募集

常任理事 井原 久光

機関誌『実践経営』第56号への投稿論文（査読付き）を募集いたします。本学会では、『実践経営第46号』（2008年8月発行）までは、査読制度が十分には確立していなかったことから、長い間、全国大会における報告論文をすべて査読なしで掲載するという方法をとってきたという経緯があります。そしてその掲載論文の中で、特に査読申請があった論文について、個別に対処する方法をとってきました。

しかし、学界において広く「査読つき論文」が求められる時代状況に対応して、本学会においても、会長、副会長ら学会役員の方々の長年にわたる努力が結実し、「第47号」より、「全国大会および支部研究会における報告者を対象として投稿論文を募集し、応募のあった論文について、3名以上のレフリーによる査読を行い、査読を通過した論文を掲載する」とする方針が、2009年9月の会員総会において承認されて現在に至っています。

これに伴い、「毎年の全国大会における報告論文のすべてを、『実践経営学研究』として編集し、大会時に刊行する」方針も承認されており、第52回全国大会において『No.1』が創刊され、2018年の第61回大会では『No.10』が刊行されるに至っています。

そこで今年度も、おむね例年通り、投稿論文（査読付き）を募集いたします。『実践経営学会研究者倫理要綱』に基づき、以下の『応募・執筆要項』に従い、

### **2019年1月10日（木）**

までに、下記の投稿先へご応募ください。

なお現在は、応募者に「査読料」が請求されることはありません。

## 『実践経営』第56号掲載の査読論文の執筆要項

2018年10月

### 1. 投稿資格と提出論文の限定

- (1) 先の第61回全国大会（神戸山手大学）において、または2017年9月～2018年9月末までに各地方支部会において研究を発表した会員による報告論文であることを原則とする。尚、その前年度に報告された論文で、査読応募を見送った論文については、応募が認められる。
- (2) 原稿提出期限までに、その年度までの学会年会費が納入されている会員であること。
- (3) 提出できる論文は、上記（1）において報告された論文を、発表時に受けたコメントなどを踏まえて、文字数・図表数の増加、考察の充実等の方法により、量的にも質的にも充実させたものであること。ただし、論文の主旨、内容が、報告論文から大きく離れない限りにおいて、タイトルを変更することは差し支えない。
- (4) 学術論文としての体裁を整えた原稿であること。

（参考のために『学術論文としての要件・体裁・配慮』を参照のこと）以下のような構成が一般的である）

○論文タイトル、執筆者指名（所属機関）

○目次

○序（論）

○本論（第1章、第2章…）

○結論

○注（本論で引用した文献名、統計調査名等について、出所・箇所を明示する、参考にした文献等）

## 2. 執筆の方法・文字数等

- (1) 原稿は原則として電子媒体（パソコン・ワープロ・ソフト）による横書きとする。（MS-wordで、10.5ポイントをお願いします）
- (2) 総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて20,000字以上、22,000字以内とする。（概算文字数を巻頭に明示すること。総字数の大幅な超過または不足の場合には、形式審査の段階で排除される）
- (3) 図表は、「タイトル1行」と「注記1行」を含んで、下記の要領で文字数に換算し、原則として合計でA4判の刷り上がり2ページ以内とする。
  - ①刷り上がり2分の1ページ大の図表 2,000字に換算
  - ②刷り上がり4分の1ページ大の図表 1,000字に換算

## 3. 表記の方法

- (1) 図表原稿は、本文では挿入箇所を明示して、原稿段階では本文とは別にまとめる。
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 注記は「文末脚注」とする。
- (4) 「引用文献」の表示は、原則として本文中では「注番号」を付して、本文末に一括して掲示するか、「本文中では（著者名（出版年）で表示し、文末に著者名のアルファベット順で文献目録を表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。  
ただし、「注」は、あくまでも自身の主張の論拠を示すものであって、他社へ関連書籍を案内するものではない。
- (5) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
  - ① 雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名（出版年）、「論文題名」、『掲載誌紙名』、巻号、引用箇所（pp.00-00）
  - ② 単行書籍の場合：執筆者名（出版年）、書名、出版社、引用箇所（pp.00-00）とする。
- (6) 執筆原稿には「表紙」をつけ、①論文題名（和文と英文）、②投稿者氏名（和文と英文）、③所属機関（和文と英文）と肩書き、④住所、電話・FAX番号、⑤Eメール等の通信連絡先を記載すること。
- (7) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名（和文と英文）、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「○○大学院○○課程」を明記すること。
- (8) 論文には4～5のキーワードを表示する。

## 4. 投稿の方法

- (1) 論文データを機関誌専用アドレス（[jsam.headoffice3@gmail.com](mailto:jsam.headoffice3@gmail.com)）に送付。
- (2) 査読用としてハードコピー3部を下記宛先までレターパック・書留郵便などで送付。なお、掲載の可否にかかわらず、提出された論文の返却は行わない。
- (3) 送付先

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1 東京富士大学 大学院経営学研究科 井原 久光

「実践経営学会機関誌・投稿原稿」在中 と明記

機関誌専用メールアドレス：[jsam.headoffice3@gmail.com](mailto:jsam.headoffice3@gmail.com)

## 5. その他、ご了解いただきたい関連事項

- (1) 「論文査読」は、『実践経営学会 査読内規』に基づき、原則として編集委員長が委嘱する3名以上のレフェリーによって行われる。なおレフェリーの査読結果が異なる場合においては、担当常任理事が最終決定を行う。

- (2) 「査読の目安」は、①問題提起および結論の明確性、②先行研究・既存学説の理解、③資料・参考文献の適切性、④推論の論理性、⑤独創的な着眼および技法、⑥文章表現、⑦引用文献・参考文献の表示の適切性、などである。
- (3) 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの『査報結果告書』に基づき、機関誌編集担当常任理事が行い、常任理事会に報告され、その後、投稿者に連絡される。
- (4) 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。
- (5) 「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が伝えられる。また、次年度（次号）に限り、投稿が認められる。
- (6) 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがある。
- (7) 執筆者校正は原則として初校のみとする。
- (8) 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の媒体に発表したり、公刊することは許されていない。

#### **\*学術論文としての要件・体裁・配慮**

研究成果を公表する際に下記のような配慮をすることが、研究論文の質の向上につながるだけでなく、自身の研究者としての評価を左右することになる。

以下の諸点に配慮がなされていること。

#### **(1) 他者のオリジナリティの尊重**

研究結果の公開にあたって、他の研究者や原著者のオリジナリティはもっとも尊重されるべきであり、他の研究者の著作者としての権利を侵害してはならない。また盗作や剽窃は、まさに“窃盗行為”であり、学問上の自殺行為となりうるものである。したがって「自分のオリジナル」と「それ以外」とを明確に区別し、他から得た情報は情報源を明記するとし原則を厳守すること。

#### **(2) 先行研究の尊重**

学術論文を執筆する際には、先行研究を適切にふまえ、しかもそのことを論文の中で明示する必要があります。先行研究やその問題点をどのように理解しているかを示すことは、自分の問題意識や問題提起のオリジナリティやその学問的意義を他者に明確に伝えるうえでも不可欠である。重要な先行研究に言及しないことは勉強不足を露呈するだけでなく、フェアな態度とはいえない。

#### **(3) 引用の基本原則**

他者の著作からの引用は、公表されたものからしかできない。研究会でのレジュメや私信など、公開されていないものから引用する場合には、引用される側の許可が必要である。

引用に際しては、①引用が必要不可欠であること、②引用箇所は必要最小限の分量にとどめること、③引用文と地の文を明確に区別すること、④原則として原文どおりに引用すること、⑤著作者名と著作物の表題・引用頁数など出典を明示する、という基本原則を遵守しなければならない。

#### **(4) 図表などの「使用」**

オリジナリティの高い図表や写真・絵画・歌詞などを使用する場合は、法律用語としては「引用」ではなく、他者の著作物の「使用」にあたる。その場合には、当該図表・写真・絵画・歌詞などの著作権者から使用の許諾を受けなければならない。

#### **(5) 「二重投稿」の禁止**

同一あるいはほとんど同一内容の論文を、同時に別々の雑誌に投稿することは「二重投稿」として禁じられている。学術雑誌の場合には、投稿論文は未発表のものに限られる。

(日本社会学会 HP 参照)

## 第51期 実践経営学会・学会賞の募集要項

学会員を対象として第51期実践経営学会・学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

### 1. 対象作品

2018年4月1日から2019年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

#### ①学会賞

企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

#### ②名東賞

企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

#### ③学術研究奨励賞

企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

### 2. 応募要領

当該著書4冊に、著者名・著書名（論文の場合にはその抜刷またはコピー4部に執筆者名及び掲載誌名）、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご留意ください。

### 3. 応募資格

2018年度（第51期）までの年会費に未納がないこと（通常会員）。

### 4. 締め切り

2019年4月30日（火）消印有効

### 5. 選考

学会賞審査委員会

### 6. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第62回全国大会（会員総会）の席上で賞状及び記念品等を贈呈

### 7. 送付先および問い合わせ先

本部事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷1-26-3

東洋学園大学現代経営学部 平野賢哉研究室内

E-mail : jsam.headoffice@gmail.com

以上

## 第50期（平成29年度）実践経営学会・学会賞について

実践経営学会 学会賞審査委員会  
審査委員長 大島 俊一

### 1. 学会賞の審査対象

今（2018）年度の学会賞等に伴う審査対象としての研究業績は、著書1冊、論文8篇（機関誌『実践経営 第55号』（2018年6月1日発行）掲載論文）の合計9篇（著書1冊、論文8篇）であった。

### 2. 学会賞選定

対象著書・論文を委員会において慎重に審査した結果、以下の著書を学会賞として選定した。

学 会 賞	<p>田村正文・丹羽浩正『広域的な連携による地域ビジネスの可能性—北海道新幹線開業における青函交流圏としての展開—』実践経営第55号（p39-49）</p> <p>詳細な研究であるといえる。新聞紙上では北海道新幹線は創業以来、その期待度の大きさに比べて実際は赤字路線となっているとされているが、こうした中著者はこの大きなテーマに果敢に挑んでいる。新幹線という越境的な交通機関が、内陸部の人々にとっては日常の高速交通機関として認知されているものの、北海道や東北地区ではやっと、こうした大きな波動が押寄せる時代が来たことを実感されている。全国を高速道路や船、そして高速鉄道で結ぶことは明治以来のわが国の近代化にとって夢の実現に他ならないが、地域間競争が激化し、北海道、東北、関東、北陸、中部、中・四国、九州と基幹産業が満遍なく育ち、地域活性や産業振興、及び観光業を誘発し、今風のインバウンド客が世界中からかつてのディスカバー・ジャパンといった様相を呈している中、青森や函館等居住者にアンケートを取り、また世代間の新幹線利用度などを調査して現状把握に努めているということは、余程郷土に対する思いが深いと考える。料金構成についてもはっきり高いと断言されている点などは研究者として評価も高い。というのも経営は確かにお金の動向を問う学問ではあるが、人がそれを実際に費用対効果として納得して行うものであり、単に企業体・組織体の経営分析として決められるものではないからである。換言すれば、需要と供給関係は何も大きな経済の中だけに存在するものではなく、あくまで市場という日常での利便性や満足度が消費者側に大きい場合に成立するものであるからである。論文を精読して行く中に話題となっている函館市や八戸市の取組なども検討し、現実的な第三セクターなどの経営体にまで視野を延長している点など広範囲な研究領域まで細大漏らさず検討されている。また事業化と今後の維持・運営にとって最も大切なお金については地元を代表する金融機関が参画していることなど、単なるPFI以上のものを上げて、全体を考察している。</p> <p>以上、評価は尽きないが、この優れた論文に対して本年度の学会賞に本研究を推薦する次第である。</p>
-------	---

<p>名 東 賞</p>	<p>板倉宏昭『小豆島にみる離島ビジネスの挑戦—オリーブ産業を中心として』実践経営第55号 (p75-83)</p> <p>本研究は時流に乗ったものである。最近のTVでも目にする小豆島のオリーブ園とイタリアの某社との研究成果の下にオリーブ油の小瓶を販売していることから内容的には多少見知っている。研究の枠組みで紹介されているように地域価値連鎖というものに地域コミットメント、地域リーダー、外部力、地域固有の物語などの4つの要素を下に展開されている。一体に忘れられ、見捨てられていたような中間産地や離島などがこのように日本の源流ともいえる地域特定の産物をもって商品化し、またそれが世界的に広まっていくということほど嬉しいことはない。ここで紹介されている商品開発に至るまで一体どれ程の困難や危機があったのか、また先祖代々受け継いできたものを手放したり、またその継続を細々と続けてきた人たちが一体どれ程いたのか。今国の関与が惨害などを契機に耳目を集めているが、こうした歴史的ともいえる産業がようやく一つのビジネスとして地元住民の生活の資質を変え、前向きな郷土として一体感を醸成していることは、日本人のモノに対するこだわりと信仰、そして郷土愛といった文化のあらわれであると考え。香川県の特産物としてこれで認知され小豆島が潤っていくならば、ビジネスというものの効用、つまり組織を作り、その先頭に立つ人たちが出て、お金を分配して、更により良いものへの研究を続け、積極的にあらゆるものに投資を続けていき業態を更に大きくしていくという経営学そのものの手法と意義が実現され、また永続化され信頼度を高めていくことになる。タイムリーな話題ではあるが、今日まで苦勞されてきた人たちの努力の結晶でもあると本研究を逸早く学会で紹介している点は、江湖に知らしめる絶好の機会となると考える。</p> <p>以上の点からも、この論文を名東賞に値するものとして推薦する。</p>
<p>学術奨励賞</p>	<p>園弘子・坂本康祥『上水道事業の原価管理支援システム開発—香美市を事例として』実践経営第55号 (p85-94)</p> <p>本論文はいわゆる事例研究であり、実態研究であるが、その対象とするものが水道事業ということになれば話は我われの日常生活の基幹部分（ガス、電気等）に及ぶだけに重要と考える。事例は「高知県香美市水道局の事例により検証した結果を提示することを目的とする」というものである。一体に論文の1.4水道料金と原価計算にもあるように2017年11月20の日経新聞香川県の一県一水道体制をとという報道が紹介されたが、又は全国の上下水道の補修や整備の遅れが報道された。日本の水道や橋梁などに掛かる年月とお金は想像以上に大きく、表面的な繁栄の陰に地道な作業であるこれらインフラの整備如何によって、日本の将来の明暗は異なる。中でも浄水事業の日常業務・事務活動は観察対象としていないも拘わらず、本研究ではそれを可視的表示および分析を試みた点が先進的であり、独創的でもある。それを実現していくために原価計算といった誰に対しても拒否できない項目からの経営改善を提唱している。先行事例の問題点を整理し、研究成果を上げるために独自のルートで調査し、関係機関の人たちとの連携を下に成果に対して納得のいく研究結果を導いていること、更にそれをその他の行政体にも適応可能とし、またその実効性を行政体に評価して頂くとする研究姿勢は、学術研究にとって将来性を約束するものである。</p> <p>実態調査の中で原価計算 ⇒ 問題活動特定 ⇒ 原因分析 ⇒ 改善提言の一連の流れを明確にして、理論の普遍化という研究の最終段階までうかがわせる本論文は実践経営学会にとっても、その歴史的基盤の醸成という観点からも、こうした研究成果を世に問うことの使命を感じる。論文は共著となっているが、この二人の連携は功を奏したと言って良い。それ故本論を学術研究奨励賞として推薦する。</p>

# 第50期 収支決算書

自 2017 (平成29) 年 4 月 1 日 至 2018 (平成30) 年 3 月 31 日

(円)

## 収入の部

## 支出の部

勘定科目	収入の部			勘定科目	支出の部		
	実績 A	予算 B	予算比 A - B		実績 A	予算 B	予算比 A - B
前期繰越金	6,083,161	6,083,161	0	全国大会費	400,000	400,000	0
会費収入	3,300,000	3,000,000	① 300,000	支部研究発表会費	400,000	400,000	0
受取利息	203	1,000	△ 797	会報発行費	309,858	300,000	9,858
雑収入	117,526	40,000	② 77,526	機関誌・論文集発行費	1,096,456	1,500,000	③ △ 403,544
				ホームページ維持費	176,280	180,000	△ 3,720
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	61,031	250,000	④ △ 188,969
				事務局運営費	478,656	600,000	⑤ △ 121,344
				旅費交通費(常任理事等)	305,324	500,000	⑥ △ 194,676
				通信費	185,055	230,000	⑦ △ 44,945
				消耗品費	111,913	50,000	⑧ 61,913
				学会賞費	36,180	50,000	⑨ △ 13,820
				記念事業費	297,333	200,000	⑩ 97,333
				雑費	14,552	30,000	△ 15,448
				予備費	0	100,000	△ 100,000
				支出合計	3,937,638	4,855,000	△ 917,362
				次期繰越金	5,563,252	4,269,161	1,294,091
収入合計	9,500,890	9,124,161	376,729	支出・繰越合計	9,500,890	9,124,161	376,729

郵便振替口座	3,528,898	40周年記念奥野基金(定期預金)	2,000,000
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	2,034,354	次期繰越金	5,563,252
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	2,000,000		
合計	7,563,252	合計	7,563,252

### 主な予算増減の内訳・説明

- ① 会費未払者への督促活動による
- ② 記念講演参加費を含む
- ③ 業務内製化拡大等による外注費削減
- ④ メール等を用いた会議費の節約(持ち回り会議)
- ⑤ コスト削減努力による
- ⑥ メール等を用いた会議費の節約(持ち回り会議)
- ⑦ コスト削減努力による
- ⑧ 封筒を2年分作成したため(経費削減のため)(87,360円)
- ⑨ 受賞者が2名に留まったため
- ⑩ 参加費収入があるため、記念事業費からの実質負担は209,333円

### 監査報告書

第50期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2018年(平成30年)6月9日

監事 松尾敏行 

監事 小池慎介 

## 実践経営学会 第52期事業計画

(2019年4月1日～2020年3月31日)

### 1. 支部会による研究発表会等の活動支援

学会本部は支部長と連携し、各地域支部の研究発表会への支援、支部長との連携強化等を通じ支部活動のさらなる充実を図る。

### 2. 研究成果の積極的な公表（継続）

(1) 機関誌『実践経営』（56号）の刊行

第61回全国大会（神戸山手大学）及び当該年度内の支部研究会における研究発表成果を発展させた査読論文を中心として刊行する。

(2) 『実践経営学研究第11号』（第62回全国大会における研究報告論文集）の刊行

### 3. 年3回の学会会報の刊行（継続）

学会執行部の運営方針、学会の最近の動向等を伝える学会会報の刊行。

うち1回は全国大会プログラム。

### 4. ホームページの更なる充実

新着情報配信を利用し、より会員への情報発信を積極的に行っていく。

### 5. 第62回全国大会の開催

主催校：金沢星稜大学

### 6. 規約の見直し

学会の活性化、会員の増加、学会活動の持続性の観点から、現行の規約の見直しを図る。

### 7. 理事選挙の実施

第53期～第55期の理事の選挙を実施する。

### 8. その他

以 上

## 第52期 予算

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	52期予算	51期予算	予算比増減	勘定科目	52期予算	51期予算	予算比増減
	A	B	A - B		A	B	A - B
前期繰越金	7,000,000	7,000,000	0	全国大会費	380,000	400,000	② △ 20,000
会費収入	3,200,000	3,000,000	① 200,000	支部研究発表会費	380,000	400,000	③ △ 20,000
受取利息	1,000	1,000	0	会報発行費	300,000	300,000	0
雑収入	15,000	40,000	△ 25,000	機関誌・論文集発行費	1,100,000	1,000,000	④ 100,000
				ホームページ維持費	180,000	180,000	0
				経済学会連合会分担金	0	35,000	⑤ △ 35,000
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	80,000	250,000	⑥ △ 170,000
				事務局運営費	500,000	750,000	⑦ △ 250,000
				旅費交通費(常任理事等)	250,000	500,000	⑧ △ 250,000
				通信費	185,000	230,000	⑨ 45,000
				消耗品費	50,000	50,000	0
				学会賞費	40,000	50,000	⑩ △ 10,000
				理事選挙費	100,000	0	⑪ 100,000
				記念事業費	0	0	0
				雑費	15,000	30,000	⑫ △ 15,000
				予備費	0	50,000	⑬ △ 50,000
				支出合計	3,590,000	4,255,000	△ 665,000
				次期繰越金	6,626,000	5,786,000	840,000
収入合計	10,216,000	10,041,000	175,000	支出・繰越合計	10,216,000	10,041,000	175,000

奥野記念基金 (期首)	1,000,000
奥野記念基金 (期末)	1,000,000

### 主な予算案増減について

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 納入督促のさらなる徹底を図る</li> <li>② 会員数減少による収入縮小に合わせて、見直し</li> <li>③ 会員数減少による収入縮小に合わせて、見直し</li> <li>④ 実績を踏まえ見直し</li> <li>⑤ 入会のメリット少ないため退会の予定</li> <li>⑥ 実績を踏まえ見直し</li> <li>⑦ 業務改善が一段落した分減少</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑧ メールによる常任理事会等の浸透による</li> <li>⑨ 実績を踏まえ見直し</li> <li>⑩ 実績を踏まえ見直し</li> <li>⑪ 前回選挙の実績値を踏まえ算定</li> <li>⑫ 実績を踏まえ見直し</li> <li>⑬ 万が一の場合は、繰越金を充当のため予算化せず</li> </ul> |
|--|---|

## 会員の異動（入会・退会）2018.4.1～2018.9.30

### 入会会員 8名（敬称略）

お名前	ご所属	担当支部	承認日
福永 栄一	大阪成蹊短期大学経営会計学科 教授	関西	2018/05/15
山本 誠一	関西学院大学 経営戦略研究科	関西	2018/05/11
穂原 寿識	武庫川女子大子 健康スポーツ学科 講師	関西	2018/06/19
山田ひとみ	聖学院大学 政治経済学部政治経済学科 助教	関東	2018/06/19
青山 早苗	芝浦工業大学 大学院理工学研究科 准教授	関東	2018/08/30
楊 樂華	京都大学経済学部研究科 博士後期課程	関西	2018/08/30
國本 康寿	梅本学院大学 文学部人文学科 教授	九州・沖縄	2018/07/30
谷本 和也	学校法人大手前学園 情報メディアセンター	関西	2018/09/05

### 退会者 11名（敬称略）

徐 恩之      上山 理佳      鈴木 和也      植竹由美子      村山 元英  
 阿比留政則      常見 耕平      中瀬 昭      春名 亮      東 英弥  
 山田 朋美

## 実践経営学会事務局からのご連絡

### ■ 学会ホームページにて最新情報を掲載しております

実践経営学会ホームページ (<http://www.jsam.org/>) では最新情報を随時掲載しております。

各支部からの、支部会開催案内やその他のお知らせを掲載しておりますので、ホームページをご活用ください。

また、新着情報をメールで受け取ることができます。

ご登録については <http://jsam.org/news/>

または→に表示されている QR コードからご覧ください。



### ■ ホームページリニューアルしました

2018年11月1日に学会ホームページのリニューアルを行いました。

### ■ 住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更となった会員の方は、

[jsam.headoffice2@gmail.com](mailto:jsam.headoffice2@gmail.com) (本部事務局会員情報管理専用メールアドレス) まで必ずご連絡ください。

### ■ 会費納入のお願い

会費納入の通知を今年6月にさせていただき、多くの会員の方々に会費納入をいただきましたが、まだ、若干の会員の方々が未納になっております。51期のお支払いがまだお済でない方は速やかにご納入くださいます様、よろしくお願いいたします。

会員情報などのお問い合わせ・ご連絡先は、[jsam.headoffice2@gmail.com](mailto:jsam.headoffice2@gmail.com) まで

---

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

---

発行日：2018年11月5日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 井形 浩治

【本部】〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学経営学部 井形研究室内

【本部事務局】〒113-0033 東京都文京本郷1-26-3 東洋学園大学現代経営学部 平野賢哉研究室内

制作：(株) マインド